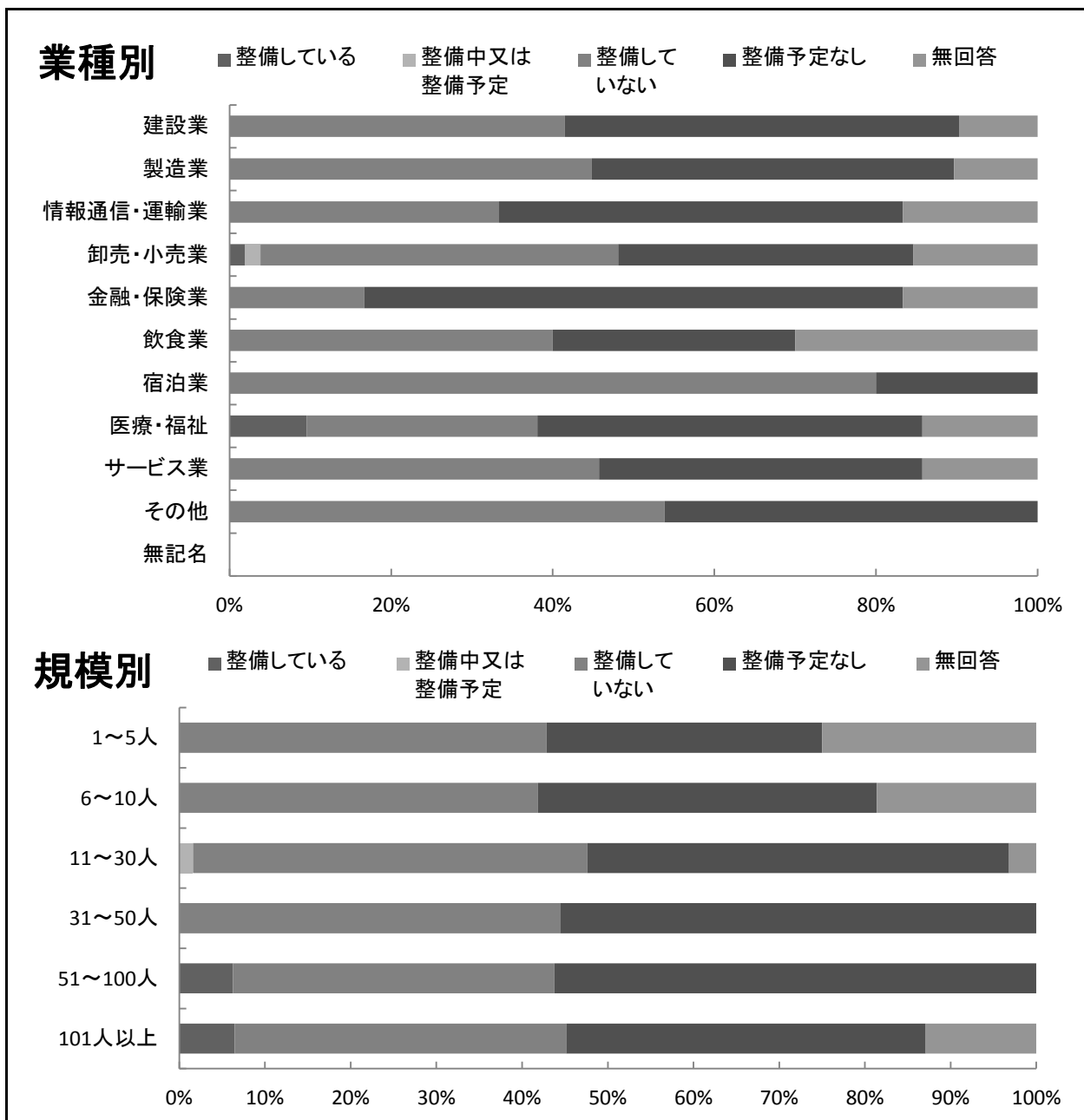
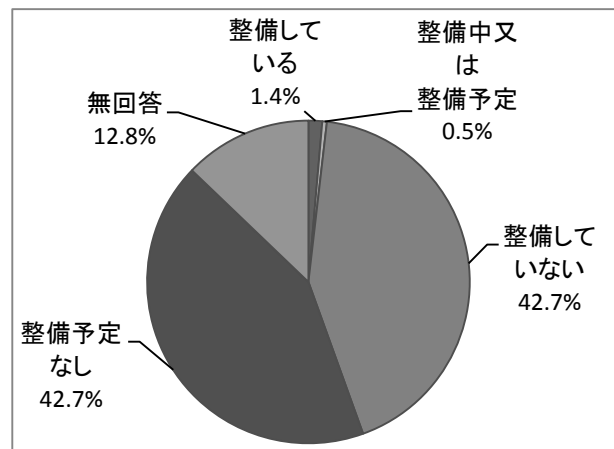


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、1.4%（3社）である。また「整備中または整備予定」の事業所は0.5%（1社）である。

業種別において、事業所内託児施設を整備しているのは「卸売・小売業」「医療・福祉」のみである。

規模別において、事業所内託児施設を整備しているのは、従業員数が「51～100人」の事業所で6.3%（16社中1社）、「101人以上」の事業所で6.5%（31社中2社）である。



23-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
全体	1.4%	0.5%	42.7%	42.7%	12.8%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
全体	3社	1社	93社	93社	28社	218社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
建設業			41.5%	48.8%	9.8%
製造業			44.8%	44.8%	10.3%
情報通信・運輸業			33.3%	50.0%	16.7%
卸売・小売業	1.9%	1.9%	44.2%	36.5%	15.4%
金融・保険業			16.7%	66.7%	16.7%
飲食業			40.0%	30.0%	30.0%
宿泊業			80.0%	20.0%	
医療・福祉	9.5%		28.6%	47.6%	14.3%
サービス業			45.7%	40.0%	14.3%
その他			53.8%	46.2%	
無記名					

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
建設業			17社	20社	4社	41社
製造業			13社	13社	3社	29社
情報通信・運輸業			2社	3社	1社	6社
卸売・小売業	1社	1社	23社	19社	8社	52社
金融・保険業			1社	4社	1社	6社
飲食業			4社	3社	3社	10社
宿泊業			4社	1社		5社
医療・福祉	2社		6社	10社	3社	21社
サービス業			16社	14社	5社	35社
その他			7社	6社		13社
無記名						
合計	3社	1社	93社	93社	28社	218社

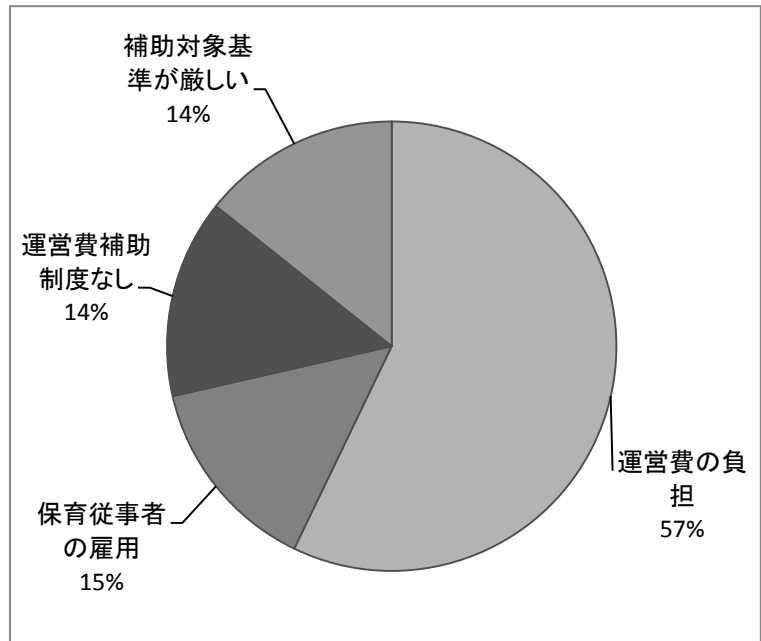
規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答
1～5人			42.9%	32.1%	25.0%
6～10人			41.9%	39.5%	18.6%
11～30人		1.6%	46.0%	49.2%	3.2%
31～50人			44.4%	55.6%	
51～100人	6.3%		37.5%	56.3%	
101人以上	6.5%		38.7%	41.9%	12.9%

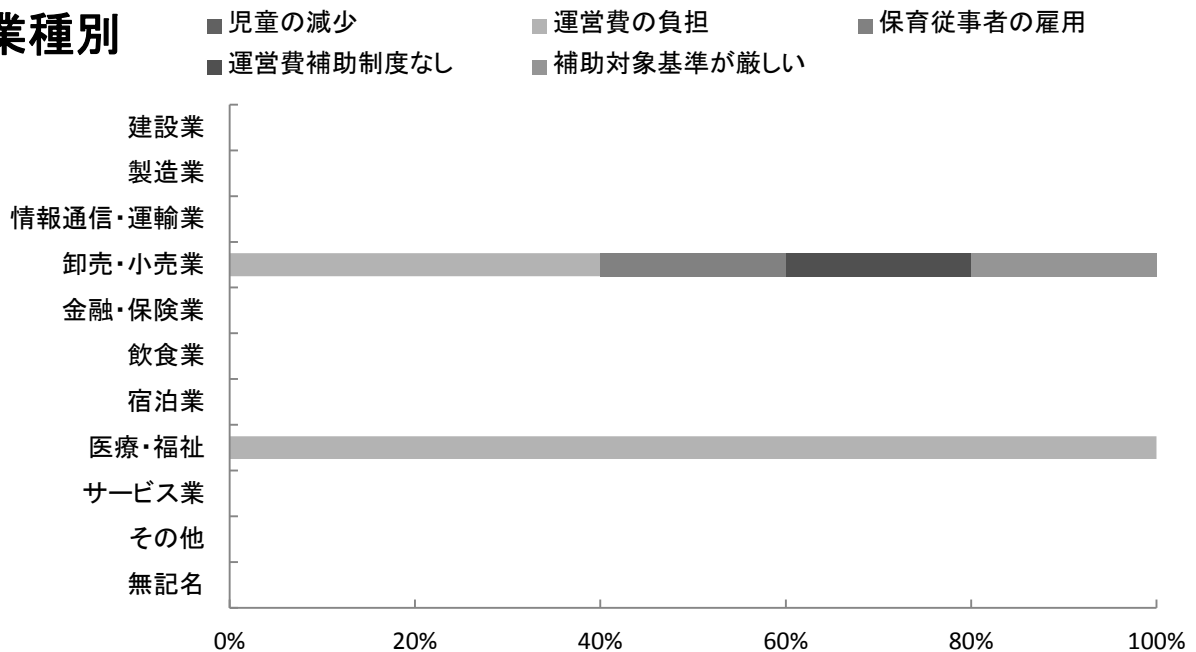
規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない	整備予定なし	無回答	合計
1～5人			24社	18社	14社	56社
6～10人			18社	17社	8社	43社
11～30人		1社	29社	31社	2社	63社
31～50人			4社	5社		9社
51～100人	1社		6社	9社		16社
101人以上	2社		12社	13社	4社	31社
合計	3社	1社	93社	93社	28社	218社

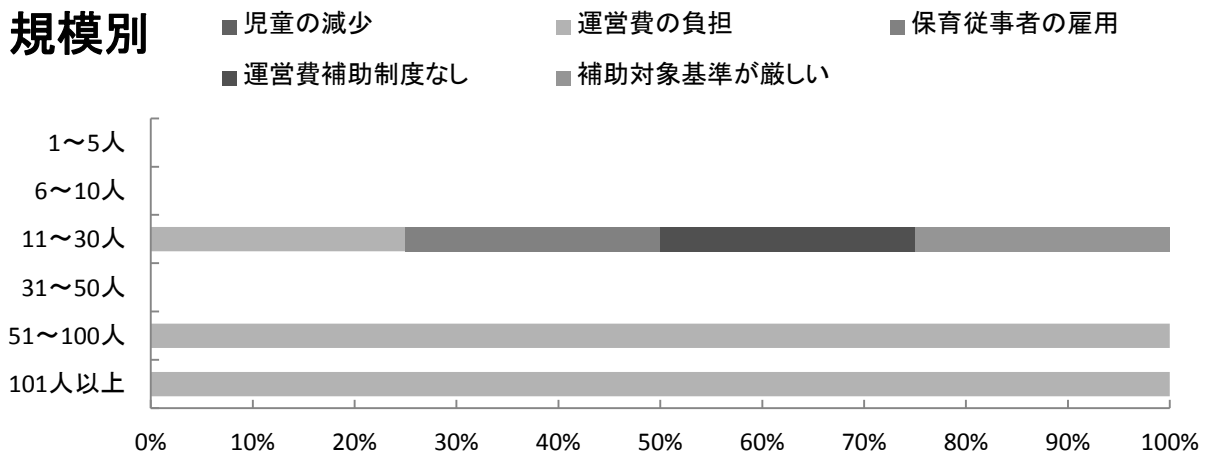
事業所内託児施設を運営している事業所において最も問題となっていることは、「運営費の負担」で57%（4社）である。



業種別



規模別



23-3 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること

問題となっている要因の割合 (%)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体		57.1%	14.3%	14.3%	14.3%

問題となっている要因の割合 (社)

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
全体		4社	1社	1社	1社	7社

※事業所内託児施設を運営していて問題となっていることがあると回答している事業所は4社であるが、複数の問題点を挙げている事業所があるため、合計が4社ではなく7社となっている。

業種別

問題となっている要因の割合 (%)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業		40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉		100.0%			
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっている要因の割合 (社)

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		2社	1社	1社	1社	5社
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		2社				2社
サービス業						
その他						
無記名						
合計		4社	1社	1社	1社	7社

規模別

問題となっている要因の割合 (%)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1~5人					
6~10人					
11~30人		25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
31~50人					
51~100人		100.0%			
101人以上		100.0%			

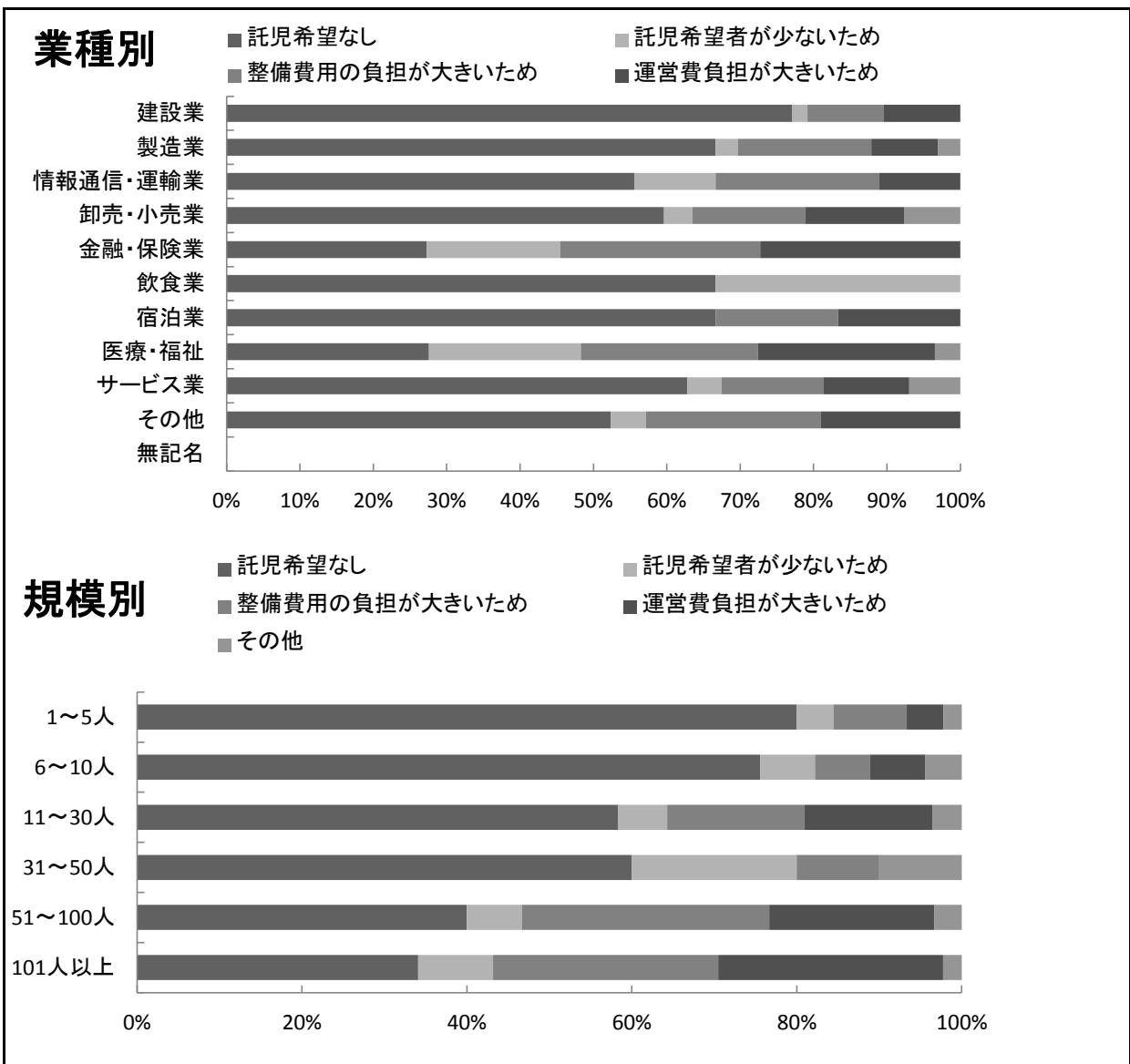
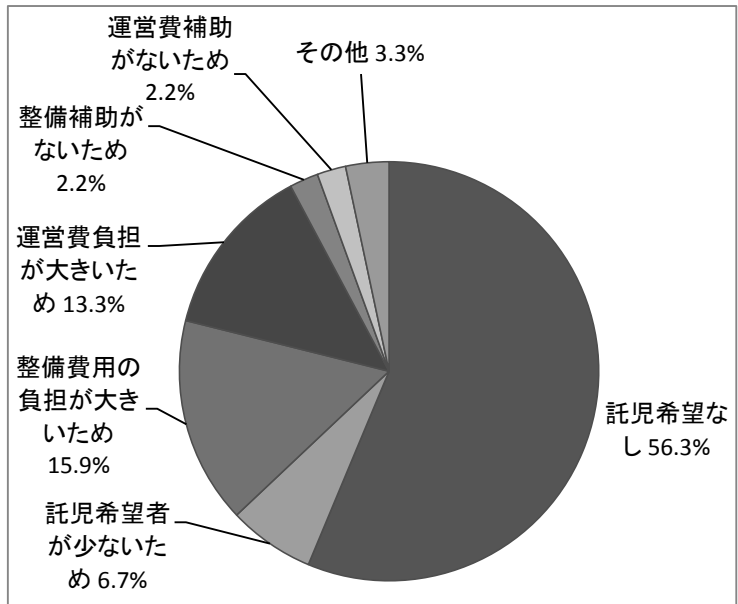
規模別

問題となっている要因の割合 (社)

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	合計
1~5人						
6~10人						
11~30人		1社	1社	1社	1社	4社
31~50人						
51~100人		1社				1社
101人以上		2社				2社
合計		4社	1社	1社	1社	7社

事業所内託児所施設の設置について、「整備していない」「整備予定なし」と回答した事業所において、その理由としては職員からの「託児希望がない」が56.3%で最も割合が高い。

その他の理由としては「整備費用の負担が大きい」「運営費負担が大きい」など費用負担に関する問題が29.2%である。



23-4 現在のところ事業所内託児整備の予定のない理由

整備の予定のない理由の割合（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	56.3%	6.7%	15.9%	13.3%	2.2%	2.2%	3.3%

整備の予定のない理由の割合（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
全体	152社	18社	43社	36社	6社	6社	9社	270社

※現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は186社であるが、複数の理由を挙げている事業所があるため、合計が186社ではなく270社となっている。

業種別

整備の予定のない理由の割合（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	74.0%	2.0%	10.0%	10.0%	2.0%	2.0%	
製造業	64.7%	2.9%	17.6%	8.8%	2.9%		2.9%
情報通信・運輸業	55.6%	11.1%	22.2%	11.1%			
卸売・小売業	59.6%	3.8%	15.4%	13.5%			7.7%
金融・保険業	27.3%	18.2%	27.3%	27.3%			
飲食業	66.7%	33.3%					
宿泊業	66.7%		16.7%	16.7%			
医療・福祉	22.2%	16.7%	19.4%	19.4%	8.3%	11.1%	2.8%
サービス業	62.8%	4.7%	14.0%	11.6%			7.0%
その他	47.8%	4.3%	21.7%	17.4%	4.3%	4.3%	
無記名							

業種別

整備の予定のない理由の割合（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
建設業	37社	1社	5社	5社	1社	1社		50社
製造業	22社	1社	6社	3社	1社		1社	34社
情報通信・運輸業	5社	1社	2社	1社				9社
卸売・小売業	31社	2社	8社	7社			4社	52社
金融・保険業	3社	2社	3社	3社				11社
飲食業	4社	2社						6社
宿泊業	4社		1社	1社				6社
医療・福祉	8社	6社	7社	7社	3社	4社	1社	36社
サービス業	27社	2社	6社	5社			3社	43社
その他	11社	1社	5社	4社	1社	1社		23社
無記名								
合計	152社	18社	43社	36社	6社	6社	9社	270社

規模別

整備の予定のない理由の割合（％）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	80.0%	4.4%	8.9%	4.4%			2.2%
6～10人	75.6%	6.7%	6.7%	6.7%			4.4%
11～30人	53.8%	5.5%	15.4%	14.3%	3.3%	4.4%	3.3%
31～50人	60.0%	20.0%	10.0%				10.0%
51～100人	40.0%	6.7%	30.0%	20.0%			3.3%
101人以上	30.6%	8.2%	24.5%	24.5%	6.1%	4.1%	2.0%

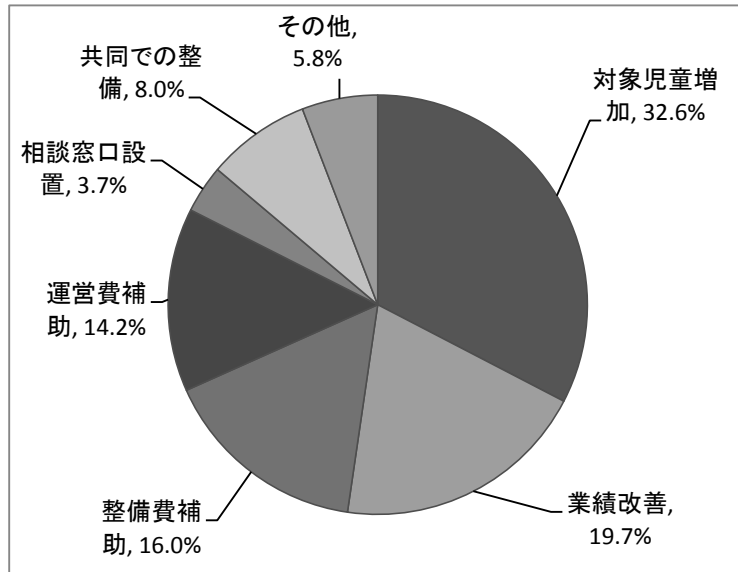
規模別

整備の予定のない理由の割合（社）

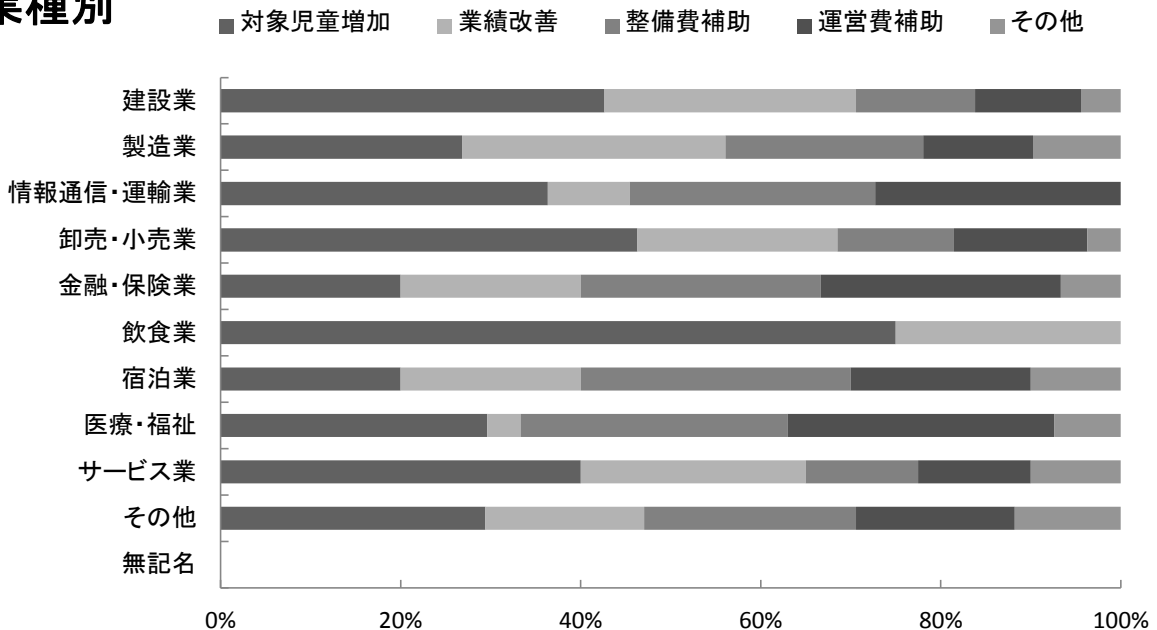
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	合計
1～5人	36社	2社	4社	2社			1社	45社
6～10人	34社	3社	3社	3社			2社	45社
11～30人	49社	5社	14社	13社	3社	4社	3社	91社
31～50人	6社	2社	1社				1社	10社
51～100人	12社	2社	9社	6社			1社	30社
101人以上	15社	4社	12社	12社	3社	2社	1社	49社
合計	152社	18社	43社	36社	6社	6社	9社	270社

どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるかについて、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が最も高く、32.6%である。

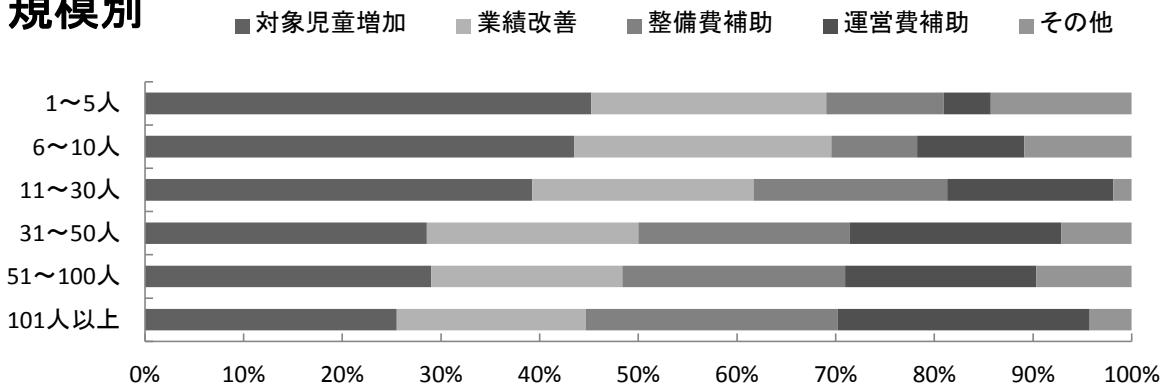
その他の条件としては「業績が改善すること」が19.7%、「託児施設を整備する経費を補助する制度が制定され、経費負担が軽減されること」が16.0%、「託児施設に対する運営費を補助する制度が制定され、経費負担が軽減されること」が14.2%等である。



業種別



規模別



23-5 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？

整備条件の割合（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
全体	32.6%	19.7%	16.0%	14.2%	3.7%	8.0%	5.8%

整備条件の割合（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
全体	106社	64社	52社	46社	12社	26社	19社	325社

※現在のところ事業所内託児を「整備していない」又は「整備予定なし」の事業所は186社であるが、複数の取組を実施している事業所があるため、合計が325社ではなく361社となっている。

業種別

整備条件の割合（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
建設業	36.7%	24.1%	11.4%	10.1%	2.5%	11.4%	3.8%
製造業	25.0%	27.3%	20.5%	11.4%		6.8%	9.1%
情報通信・運輸業	33.3%	8.3%	25.0%	25.0%		8.3%	
卸売・小売業	39.7%	19.0%	11.1%	12.7%	4.8%	9.5%	3.2%
金融・保険業	15.8%	15.8%	21.1%	21.1%	10.5%	10.5%	5.3%
飲食業	75.0%	25.0%					
宿泊業	16.7%	16.7%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%
医療・福祉	25.0%	3.1%	25.0%	25.0%	6.3%	9.4%	6.3%
サービス業	37.2%	23.3%	11.6%	11.6%	4.7%	2.3%	9.3%
その他	29.4%	17.6%	23.5%	17.6%			11.8%
無記名							

業種別

整備条件の割合（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
建設業	29社	19社	9社	8社	2社	9社	3社	79社
製造業	11社	12社	9社	5社		3社	4社	44社
情報通信・運輸業	4社	1社	3社	3社		1社		12社
卸売・小売業	25社	12社	7社	8社	3社	6社	2社	63社
金融・保険業	3社	3社	4社	4社	2社	2社	1社	19社
飲食業	3社	1社						4社
宿泊業	2社	2社	3社	2社	1社	1社	1社	12社
医療・福祉	8社	1社	8社	8社	2社	3社	2社	32社
サービス業	16社	10社	5社	5社	2社	1社	4社	43社
その他	5社	3社	4社	3社			2社	17社
無記名								
合計	106社	64社	52社	46社	12社	26社	19社	325社

規模別

整備条件の割合（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他
1～5人	43.2%	22.7%	11.4%	4.5%		4.5%	13.6%
6～10人	35.7%	21.4%	7.1%	8.9%	7.1%	10.7%	8.9%
11～30人	34.1%	19.5%	17.1%	14.6%	4.1%	8.9%	1.6%
31～50人	25.0%	18.8%	18.8%	18.8%		12.5%	6.3%
51～100人	27.3%	18.2%	21.2%	18.2%	3.0%	3.0%	9.1%
101人以上	22.6%	17.0%	22.6%	22.6%	3.8%	7.5%	3.8%

規模別

整備条件の割合（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	相談窓口設置	共同での整備	その他	合計
1～5人	19社	10社	5社	2社		2社	6社	44社
6～10人	20社	12社	4社	5社	4社	6社	5社	56社
11～30人	42社	24社	21社	18社	5社	11社	2社	123社
31～50人	4社	3社	3社	3社		2社	1社	16社
51～100人	9社	6社	7社	6社	1社	1社	3社	33社
101人以上	12社	9社	12社	12社	2社	4社	2社	53社
合計	106社	64社	52社	46社	12社	26社	19社	325社